

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 横浜魚類株式会社

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	33,255	△7.7	△10	—	96	36.5	△47	—
22年3月期第3四半期	36,022	22.4	△38	—	70	43.7	38	27.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△7.52	—
22年3月期第3四半期	6.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,459	1,676	22.5	267.64
22年3月期	5,912	1,754	29.7	280.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,676百万円 22年3月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	△7.1	0	—	140	85.1	△20	—	△3.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 6,290,000株 22年3月期 6,290,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 25,864株 22年3月期 25,774株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,264,172株 22年3月期3Q 6,265,266株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国等への輸出増加や経費削減による企業業績の改善は見られるものの、国内消費は低迷し景気全体としては回復までには至りませんでした。

水産物流通業界におきましては、個人所得の伸び悩みや年金減少、増税などの将来に対する不透明感から節約志向並びに低価格志向が強まり、需要不振が続く大変厳しい状況となりました。

この様な状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度商品を中心として市場内外に於いて積極的に営業を行いましたが、売上高につきましては、33,255百万円（前年同期比7.7%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高減少により売上総利益が減少しましたが、諸経費の削減により、営業損益は10百万円の損失（前年同期 営業損失38百万円）と損失が減少し、経常利益は96百万円（前年同期比36.5%増）と増益になりました。最終損益は投資有価証券売却益275百万円を特別利益に計上しましたが、繰延税金資産355百万円を取崩したため、四半期純損失47百万円（前年同期 四半期純利益38百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金286百万円増加、売掛金1,587百万円増加、棚卸資産158百万円増加、繰延税金資産413百万円減少などにより、前期末比1,546百万円増加し7,459百万円となりました。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債は、買掛金1,332百万円増加、短期借入金450百万円増加、負ののれん77百万円減少、退職給付引当金50百万円減少などにより、前期末比1,624百万円増加し5,782百万円となりました。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、利益剰余金が65百万円減少したことなどにより、前期末比77百万円減少し1,676百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年11月12日の平成23年3月期第2四半期決算短信に開示しました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,861	340,037
受取手形及び売掛金	4,471,389	2,883,157
有価証券	5,009	—
商品	958,388	799,918
前払費用	6,345	4,334
繰延税金資産	48,024	145,235
その他	126,627	29,903
貸倒引当金	△171,317	△171,110
流動資産合計	6,071,328	4,031,475
固定資産		
有形固定資産	709,372	757,442
無形固定資産	21,548	24,640
投資その他の資産		
投資有価証券	326,923	435,401
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	468,501	488,604
繰延税金資産	14,117	330,523
その他	143,522	148,891
貸倒引当金	△382,689	△391,236
投資その他の資産合計	656,756	1,098,563
固定資産合計	1,387,678	1,880,646
資産合計	7,459,007	5,912,122

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,945,198	1,557,017
短期借入金	1,400,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	18,190	65,790
未払法人税等	6,569	10,096
賞与引当金	9,656	16,978
その他	283,106	281,657
流動負債合計	4,662,720	2,881,539
固定負債		
長期借入金	36,140	45,235
退職給付引当金	606,539	656,667
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	302,503	380,289
長期預り保証金	159,198	179,008
固定負債合計	1,119,756	1,276,575
負債合計	5,782,476	4,158,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	200,854	266,737
自己株式	△10,225	△10,193
株主資本合計	1,668,654	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,875	19,437
評価・換算差額等合計	7,875	19,437
純資産合計	1,676,530	1,754,007
負債純資産合計	7,459,007	5,912,122

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,022,554	33,255,747
売上原価	34,253,139	31,642,743
売上総利益	1,769,414	1,613,004
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	85,762	77,978
出荷奨励金	42,101	33,817
完納奨励金	78,317	71,669
運賃及び荷造費	264,535	280,666
保管費	150,373	114,725
役員報酬	29,655	32,299
従業員給料及び手当	652,490	560,792
賞与引当金繰入額	39,330	36,000
退職給付費用	20,167	23,191
福利厚生費	144,476	133,385
賃借料	64,591	64,847
租税公課	13,664	10,094
減価償却費	38,400	35,723
貸倒引当金繰入額	401	1,972
その他の経費	183,332	146,666
販売費及び一般管理費合計	1,807,600	1,623,832
営業損失(△)	△38,186	△10,827
営業外収益		
受取利息	2,559	1,756
受取配当金	12,795	12,253
負ののれん償却額	77,786	77,786
受取賃貸料	48,350	46,583
雑収入	4,271	2,347
営業外収益合計	145,763	140,727
営業外費用		
支払利息	12,109	9,621
賃貸費用	24,609	23,536
雑損失	10	0
営業外費用合計	36,729	33,158
経常利益	70,847	96,741
特別利益		
投資有価証券売却益	—	275,936
特別利益合計	—	275,936
特別損失		
固定資産除却損	3,317	244
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	3,317	244
税引前四半期純利益	67,530	372,433
法人税、住民税及び事業税	4,342	4,342
法人税等調整額	24,726	415,181
法人税等合計	29,068	419,523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,461	△47,090

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。